経営比較分析表／団体全体（平成30年度決算）

佐賀県　伊万里市

【事業概要】

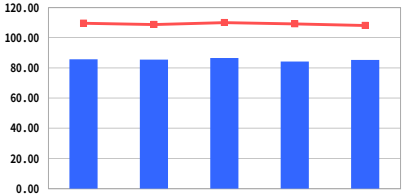
業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m³/日)	類似団体区分	施設数	１日平均配水量(m³)
法適用	工業用水道事業	44,230	小規模	4	20,476
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**給水先事業所数**	**契約水量(m³/日)**	**管理者の情報**	
-	48.3	17	20,476	非設置	

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

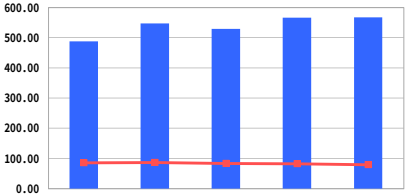
【118.92】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	85.56	85.39	86.56	84.24	85.20
平均値	109.60	108.74	109.99	109.10	108.18

②累積欠損金比率(%)

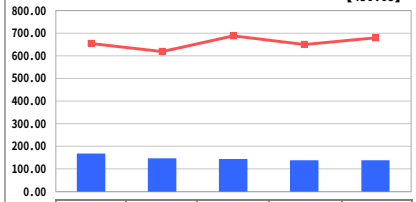
【26.31】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	487.34	547.51	528.77	566.68	567.36
平均値	85.38	86.84	83.56	82.78	79.27

③流動比率(%)

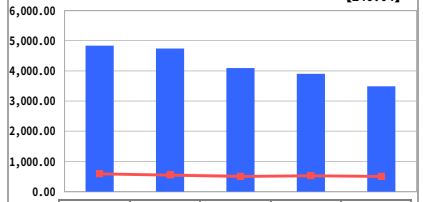
【450.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	167.63	147.59	143.80	138.26	138.97
平均値	654.62	619.00	688.41	649.92	680.22

④企業債残高対給水収益比率(%)

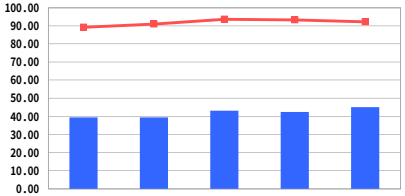
【246.04】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	4,829.60	4,740.81	4,094.70	3,896.68	3,490.56
平均値	587.77	552.40	505.25	531.53	504.73

⑤料金回収率(%)

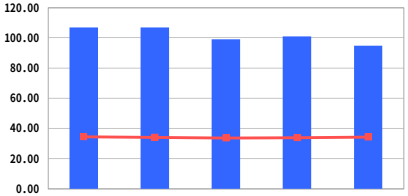
【114.16】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	39.43	39.32	43.06	42.44	44.97
平均値	89.26	90.99	93.58	93.31	92.20

⑥給水原価(円)

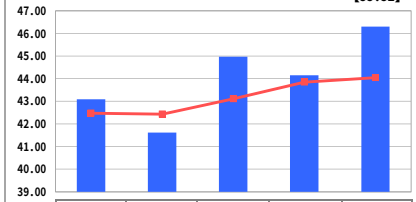
【18.71】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	106.87	106.90	99.01	101.00	94.81
平均値	34.57	34.10	33.79	33.81	34.33

⑦施設利用率(%)

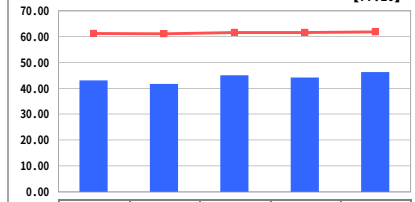
【55.52】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	43.09	41.62	44.97	44.15	46.29
平均値	42.48	42.43	43.12	43.85	44.05

⑧契約率(%)

【77.10】

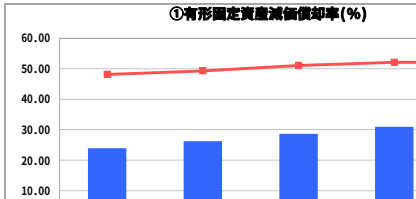


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	43.09	41.62	44.97	44.15	46.29
平均値	61.29	61.07	61.62	61.64	61.85

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

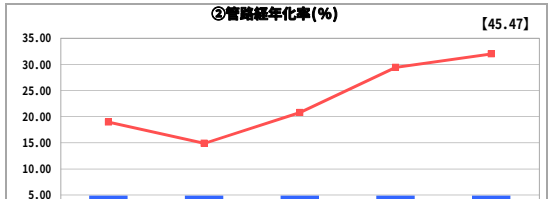
【58.53】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	23.97	26.23	28.62	31.01	33.35
平均値	48.15	49.38	51.15	52.15	52.21

②管路経年化率(%)

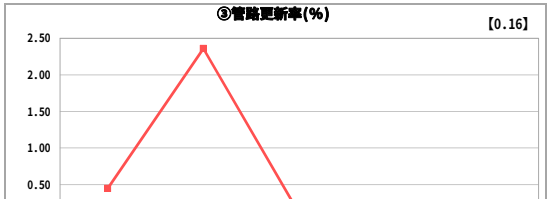
【45.47】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90
平均値	19.01	14.92	20.80	29.43	32.03

③管路更新率(%)

【0.16】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.45	2.36	0.11	0.11	0.11

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

○経営の健全性
①経常収支比率は85%となっており、施設稼働率が低く給水収益が少ないため、平均値より低い値となっている。②累積欠損比率は平均値と比べてもかなり高いため健全な経営状況とは言えない。③流動比率は100%を超えているが、現金に対し毎年償還する起債の額が高額なため平均値より低くなっている。④企業債残高対給水収益比率は第4工業用水浄水場の新設により平均値よりかなり高くなっている。⑤料金回収率は40%程度となっており、平均値よりかなり下回っている。

○経営の効率性について
⑥給水原価は施設の稼働率が低く費用が給水量に対しての費用が多くかかることや施設の減価償却費が多いため平均値より高くなっている。⑦施設利用率は平均値より高い。今後も企業の増産投資等により給水量が増える見込みである。⑧契約率は、当初見込みよりも少ない契約水量が続いている。今後は企業の増産投資等で増えていく見込みである。

以上により、健全性・効率性ともに低いため、施設の統廃合や維持管理費の削減を検討する必要がある。

2．老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却費率は平均値を下回っているが、一部施設の更新工事を行う予定としている。②管路経年化率は平均を大きく下回り、老朽化した管路は少ない傾向にある。③管路更新率は平成28年度から30年度までは０%で管路の更新を行っていない。
　以上により、平成29年度に策定した工業用水道施設更新計画を基に、老朽化施設等の計画的な更新工事を行う必要がある。

全体総括

　現状では、健全性・効率性が低いため、経営状況の分析と施設の統廃合や更新計画の見直しなどを行っているところであるが、今後も引き続き経営状況が困難な状況が続くと考えられる。
　安定的に工業用水を供給するために平成29年度に策定した経営戦略及び工業用水道施設更新計画をもとにした中長期的な運営方針により、将来にわたり安定した事業の継続が必要である。